

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日



東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目4番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 累計期間	第64期 第1四半期 累計期間	第63期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (千円)	394,838	344,349	1,942,949
(うち受取手数料)	(261,509)	(271,495)	(1,155,449)
経常利益又は経常損失(△) (千円)	4,909	△25,406	101,001
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	1,023	△42,077	87,156
持分法を適用した場合の投資損失 (△) (千円)	—	△5,094	—
資本金 (千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数 (千株)	6,860	6,860	6,860
純資産額 (千円)	3,091,030	3,143,028	3,202,984
総資産額 (千円)	6,048,506	6,476,181	6,564,860
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	0.15	△6.35	13.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	51.1	48.5	48.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第1四半期累計期間及び第63期の持分法を適用した場合の投資利益は、重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策の効果や円安、原油安などを背景に企業業績の改善がみられ、雇用や所得環境の改善により個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、総じて緩やかな回復基調となりましたが、一方では欧州金融不安に加え、中国や新興国経済の減速への警戒感などもあり、先行きは不透明な状況となっております。

わが国の商品先物取引市場におきましては、平成26年度10月以降下落傾向が続いた石油価格が、産油国の欧米への販売価格引き上げや米国の在庫減少見通しなどを受けて上昇に転じ、出来高が増加したことで、当第1四半期累計期間の国内商品取引所の出来高合計は572万枚（前年同四半期比20.0%増）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が346万枚（同6.9%増）、石油市場が131万枚（同92.6%増）、農産物・砂糖市場が32万枚（同50.0%増）となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化定着を目指し、商品先物取引業を中心とする「投資サービス事業」につきましては、セミナー開催の充実などによる集客力強化と情報提供サービスの質の向上を図り、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大に努めました。

また、「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、代理店としての強みを生かした提案型セールスを推進し、顧客基盤の拡大を図り、不動産の賃貸及び販売につきましては、金融緩和による不動産価格の上昇により仕入れ環境が厳しくなっていることもあり、収益性を重視した慎重な仕入、販売を行いました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益344百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業総利益289百万円（同1.8%減）、営業費用327百万円（同8.5%増）、営業損失38百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常損失25百万円（同 経常利益4百万円）となりました。なお、「取引所為替証拠金取引（くりっく365）」及び「取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）」の取扱い開始予定にともなう取引システムのアウトソーシングサービス利用のための一時払費用を含め特別損失21百万円があり、四半期純損失は42百万円（同 四半期純利益1百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

① 投資サービス事業

当第1四半期累計期間の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は248百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント損失0.6百万円）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は、242百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が220百万円（同2.0%減）、石油市場が9百万円（同14.6%増）、農産物・砂糖市場が7百万円（同59.1%増）となっております。

<商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買損益は5百万円の利益（前年同四半期比68.0%減）となりました。

<その他>

金融商品仲介業の受取手数料は0.3百万円（前年同四半期は0.5百万円）となりました。

イ. 当第1四半期累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	7,701	159.1
貴金属市場	220,170	98.0
ゴム市場	5,158	140.0
石油市場	9,563	114.6
商品先物取引計	242,593	100.4
金融商品仲介等	337	57.5
合計	242,931	100.3

(ロ) 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
商品先物取引		
農産物・砂糖市場	△4,289	—
貴金属市場	△2,165	—
ゴム市場	9,578	—
石油市場	1,979	22.7
商品先物取引計	5,103	32.0
商品売買損益	—	—
合計	5,103	32.0

(ハ) その他

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報提供報酬等	43	95.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ. 当第1四半期累計期間における商品先物取引の売買高の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
農産物・砂糖市場	3,929	120.0	655	48.0	4,584	98.8
貴金属市場	65,831	79.8	162	70.4	65,993	79.7
ゴム市場	5,938	146.5	320	—	6,258	154.4
石油市場	10,244	142.8	300	63.3	10,544	137.8
合計	85,942	88.6	1,437	69.4	87,379	88.2

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金1枚は500g、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ハ. 商品先物取引に関する売買高のうち、当第1四半期累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
農産物・砂糖市場	486	59.6	37	40.7	523	57.7
貴金属市場	11,968	140.1	160	533.3	12,128	141.5
ゴム市場	685	152.9	—	—	685	152.9
石油市場	625	81.6	300	—	925	120.8
合計	13,764	130.2	497	410.7	14,261	133.4

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金1枚は500g、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

② 生活・環境事業

当第1四半期累計期間の生活・環境事業の営業収益は96百万円（前年同四半期比29.5%減）、営業総利益は41百万円（同13.3%増）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は28百万円（前年同四半期比47.9%増）となりました。

<不動産賃貸及び不動産販売>

不動産賃貸料収入は9百万円（前年同四半期比3.4%減）、不動産販売の売上高は38百万円（同57.8%減）となりました。

<その他>

太陽光発電機及びLED照明販売の売上高は9百万円（前年同四半期比88.6%増）、映像コンテンツ配信の売上高は9百万円（同10.5%減）となりました。

イ. 当第1四半期累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
生命保険・損害保険の募集		19,309	28,564	9,255

(ロ) 売上高

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産販売		91,447	38,585	△52,862
映像コンテンツ配信		10,580	9,468	△1,112
太陽光発電機・LED照明等		5,274	9,948	4,674
合計		107,302	58,001	△49,300

(ハ) その他

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産賃貸料収入		9,701	9,368	△333
その他		325	337	12
合計		10,026	9,705	△321

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	6,860	—	1,200,000	—	312,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,624,200	66,242	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	6,860,000	—	—
総株主の議決権	—	66,242	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目15番5号	235,300	—	235,300	3.43
計	—	235,300	—	235,300	3.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について明治監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,671	748,087
委託者未収金	44,140	58,802
売掛金	149,567	12,619
有価証券	219,916	269,979
商品	787	5,403
販売用不動産	97,516	131,995
仕掛販売用不動産	225,780	237,710
前払費用	15,510	12,279
保管有価証券	366,189	336,575
差入保証金	1,851,486	2,024,038
委託者先物取引差金	864,298	726,165
預託金	5,000	5,000
その他	54,988	100,033
貸倒引当金	△21,436	△21,188
流動資産合計	4,705,415	4,647,501
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	151,397	150,148
器具及び備品（純額）	60,290	54,824
土地	328,290	328,344
有形固定資産	539,979	533,317
無形固定資産	108,591	112,558
投資その他の資産		
投資有価証券	636,470	566,040
関係会社株式	280,002	280,002
出資金	10	10
長期差入保証金	225,205	268,985
長期貸付金	6	—
従業員に対する長期貸付金	11,105	10,335
破産更生債権等	21,207	19,800
長期前払費用	1,852	1,433
その他	56,311	56,311
貸倒引当金	△21,296	△20,114
投資その他の資産合計	1,210,874	1,182,804
固定資産合計	1,859,445	1,828,680
資産合計	6,564,860	6,476,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191	3,291
未払法人税等	15,466	3,408
預り証拠金	2,656,757	2,677,011
預り証拠金代用有価証券	366,189	336,575
その他	123,033	94,338
流動負債合計	3,161,637	3,114,624
固定負債		
退職給付引当金	118,513	125,591
商品取引事故引当金	—	12,610
その他	51,812	50,413
固定負債合計	170,326	188,615
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,912	29,912
特別法上の準備金合計	29,912	29,912
負債合計	3,361,876	3,333,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,767,903	1,699,327
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,241,206	3,172,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,222	△29,601
評価・換算差額等合計	△38,222	△29,601
純資産合計	3,202,984	3,143,028
負債純資産合計	6,564,860	6,476,181

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益		
受取手数料	261,509	271,495
売買損益	15,954	5,103
売上高	107,302	58,001
賃貸収入	9,701	9,368
その他	370	381
営業収益合計	394,838	344,349
売上原価	100,265	55,064
営業総利益	294,573	289,285
営業費用		
取引所関係費	8,278	8,107
人件費	185,797	205,531
減価償却費	3,773	2,971
その他	104,435	111,261
営業費用合計	302,284	327,872
営業損失(△)	△7,711	△38,587
営業外収益		
受取利息	1,715	2,292
受取配当金	7,400	9,910
受取地代家賃	330	376
商品取引事故引当金戻入額	1,921	-
貸倒引当金戻入額	1,061	368
その他	532	574
営業外収益合計	12,961	13,522
営業外費用		
賃貸料原価	339	342
営業外費用合計	339	342
経常利益又は経常損失(△)	4,909	△25,406
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,520
特別利益合計	-	6,520
特別損失		
固定資産除却損	-	705
電算機費	※ 2,500	※ 21,000
特別損失合計	2,500	21,705
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2,409	△40,591
法人税、住民税及び事業税	1,386	1,485
法人税等合計	1,386	1,485
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,023	△42,077

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	130,000	130,000

(四半期損益計算書関係)

※特別損失に計上されている電算機費

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

先物取引の基幹システム変更に伴うデータ移行費用であります。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

株価指数証拠金取引等を開始するため、東京金融取引所のシステム利用に伴う導入費用であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	14,625千円	12,557千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

以下の科目は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度 (平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	604,545	604,545	—
デリバティブ取引	—	—	—

当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)

	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	534,115	534,115	—
デリバティブ取引※	—	(705)	(705)

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。また、差額は四半期損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。なお、非上場の株式及び満期保有目的の債券(前事業年度貸借対照表計上額及び当第1四半期貸借対照表計上額 31,925千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、上記表に含めておりません。

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度 (平成27年3月31日)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	542,767	504,545	△38,222
債券	100,000	100,000	—
合計	642,767	604,545	△38,222

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 11,925千円)については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	513,716	484,115	△29,601
債券	100,000	100,000	—
合計	613,716	584,115	△29,601

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 11,925千円)については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品先物取引であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（平成27年6月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	1,099,357	1,097,262	2,095
	買建	88,550	85,750	△2,800
合計	—	—	—	△705

(持分法損益等)

	前事業年度 平成27年3月31日	当第1四半期会計期間 平成27年6月30日
関連会社に対する投資の金額	250,002千円	280,002千円
持分法を適用した場合の投資の金額	250,002	276,062
	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	—	△5,094

(注) 1. 前事業年度まで関連会社株式会社日本ゴルフ倶楽部については損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しておりましたが、当第1四半期累計期間より重要性が増したため同社を含めて記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	258,200	136,638	394,838	—	394,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	258,200	136,638	394,838	—	394,838
セグメント損失 (△)	△663	△7,048	△7,711	—	△7,711

(注) セグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	248,078	96,271	344,349	—	344,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	248,078	96,271	344,349	—	344,349
セグメント損失（△）	△23,173	△15,414	△38,587	—	△38,587

（注）セグメント損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	0円15銭	△6円35銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	1,023	△42,077
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	1,023	△42,077
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,624	6,624

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月13日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

明治監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 貫 泰 志 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 橋 本 純 子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 (大阪市中央区南船場三丁目4番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 細金英光は、当社の第64期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。